2027年3月期
第2四半期（中間期）決算説明資料

2026年11月13日

ゆうちょ銀行

目次

決算ハイライト

1. 損益の状況	連結	・・・・・・・・P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	・・・・・・・・P. 4
3. 役務取引等利益の状況	単体	・・・・・・・・P. 5
4. 営業経費の推移	単体	・・・・・・・・P. 6
5. バランスシートの状況	単体	・・・・・・・・P. 7
6. 資産運用の状況	単体	・・・・・・・・P. 8
7. 評価損益の状況	単体	・・・・・・・・P. 9
8. 自己資本比率等の推移	連結	・・・・・・・ P.10

業績予想および期末配当予想の修正

1. 通期業績予想の修正	連結	・・・・・・・ P.12
2. 配当予想の修正	連結	・・・・・・・ P.13
(参考)業績予想の前提条件(修正後)	連結	・・・・・・・ P.14
(参考)中期経営計画の進捗	単体・連結	・・・・・・・ P.15

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体	・・・・・・・ P.17
2. 損益の状況	単体	・・・・・・・ P.18
3. 国内・国際別の資金利益	単体	・・・・・・・ P.19
4. 利鞘	単体	・・・・・・・ P.20
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	・・・・・・・ P.21
6. 資産運用の状況	単体	・・・・・・・ P.23
7. 評価損益の状況	単体	・・・・・・・ P.24
8. 営業経費の内訳	単体	・・・・・・・ P.26
9. 業種別貸出状況	単体	・・・・・・・ P.27
10. 預金の種類別残高	単体	・・・・・・・ P.28
11. 税効果会計関係	単体	・・・・・・・ P.29
12. 金融再生法に基づく開示債権	単体	・・・・・・・ P.30
13. 貸倒引当金の期末残高	単体	・・・・・・・ P.30
14. 自己資本の充実の状況	単体・連結	・・・・・・・ P.31
(参考)ポートフォリオ別資産残高	単体	・・・・・・・ P.32

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 ゆうちょアセットマネジメント株式会社 ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社　ほか20社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社

注: 原則、単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

決算ハイライト

1. 損益の状況

連結

■ 親会社株主純利益は3,815億円、資金利益の増加を主因として、前年同期比1,411億円（＋58.7%）の増益
■ 当初通期業績予想6,600億円に対する進捗率は57.8%と、計画を上回る堅調な進捗

（億円）

		2025年度中間期	2026年度中間期	増減
1	連結粗利益	6,189	9,204	＋3,014
2	資金利益 ①	5,670	8,648	＋2,977
3	役務取引等利益 ②	840	875	＋35
4	その他業務利益	△321	△320	＋1
5	うち外国為替売買損益	△324	△321	＋3
6	うち国債等債券損益	0	△0	△1
7	経費（除く臨時処理分） ③	4,757	4,889	＋131
8	一般貸倒引当金繰入額	1	△0	△1
9	連結業務純益	1,430	4,315	＋2,884
10	臨時損益 ④	2,110	1,195	△915
11	経常利益 ⑤	3,540	5,510	＋1,969
12	親会社株主純利益 ⑥	2,403	3,815	＋1,411
【参考※】				（%）
13	ROE（株主資本ベース）	4.90	7.54	＋2.64
14	OHR（金銭の信託運用損益等を含むベース）	57.35	47.13	△10.22

※ 中期経営計画（2026年度～2028年度）の財務目標の算出ベース。中間期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない

① 資金利益 ⇒ P4
外債投資信託からの収益増加
国内金利上昇に伴う国債利息の増加

② 役務取引等利益 ⇒ P5
各種決済サービスの利用増加等による為替・決済関連手数料の増加

③ 経費 ⇒ P6
成長分野への投資や、郵政管理・支援機構への拠出金の増加による物件費の増加

④ 臨時損益
株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少

⑤ 経常利益（前年同期比＋1,969億円）
当初通期業績予想9,550億円に対する進捗率57.7%

⑥ 親会社株主純利益（前年同期比＋1,411億円）
当初通期業績予想6,600億円に対する進捗率57.8%

⇒ P12 通期業績予想の修正

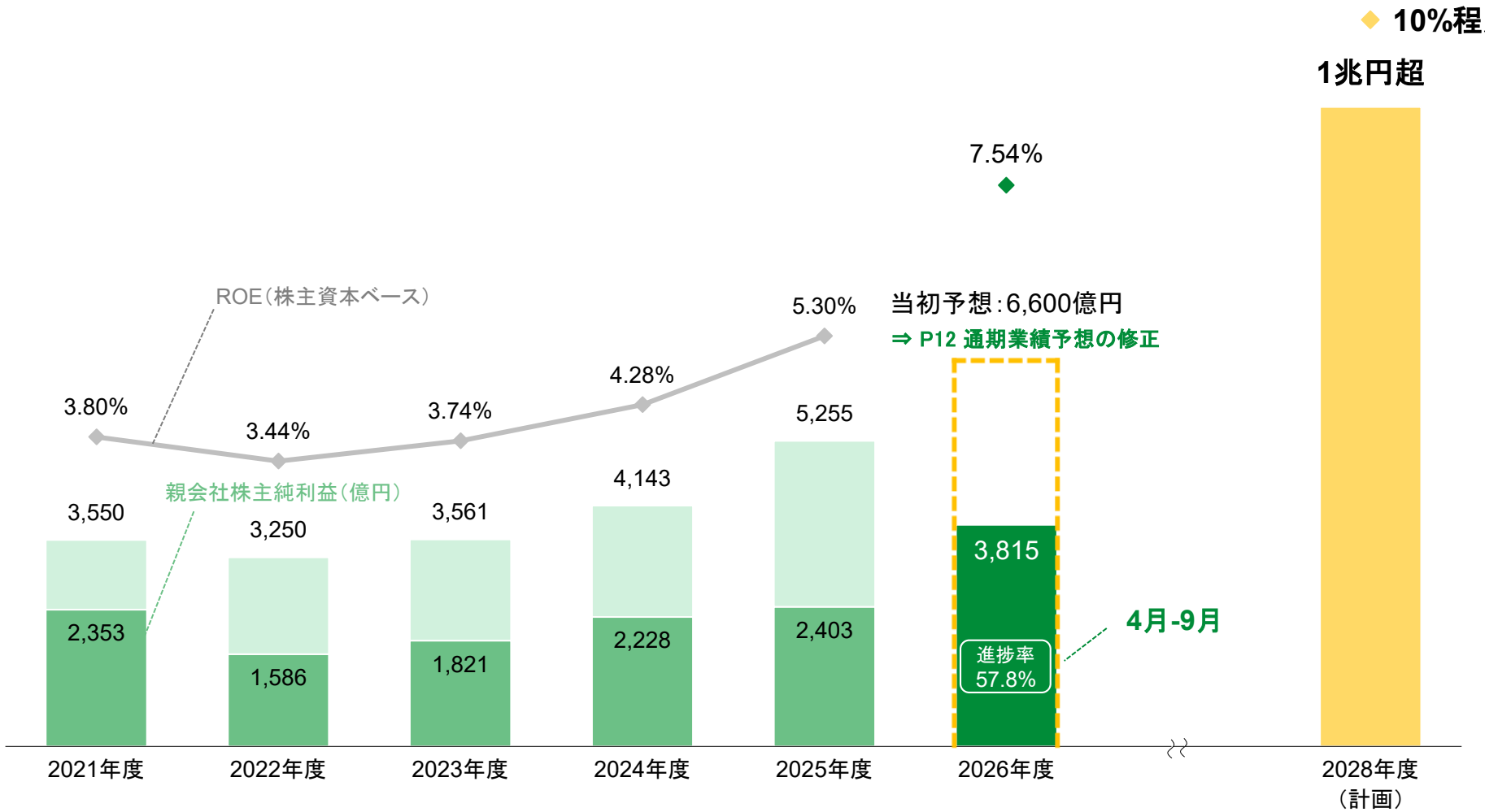
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

1. 損益の状況

連結

親会社株主純利益・ROEの推移

前・中期経営計画期間（2021年度～2025年度）　中期経営計画期間（2026年度～2028年度）



注：ROEについては、2021年度～2025年度および2028年度は通期、2026年度は中間期の計数

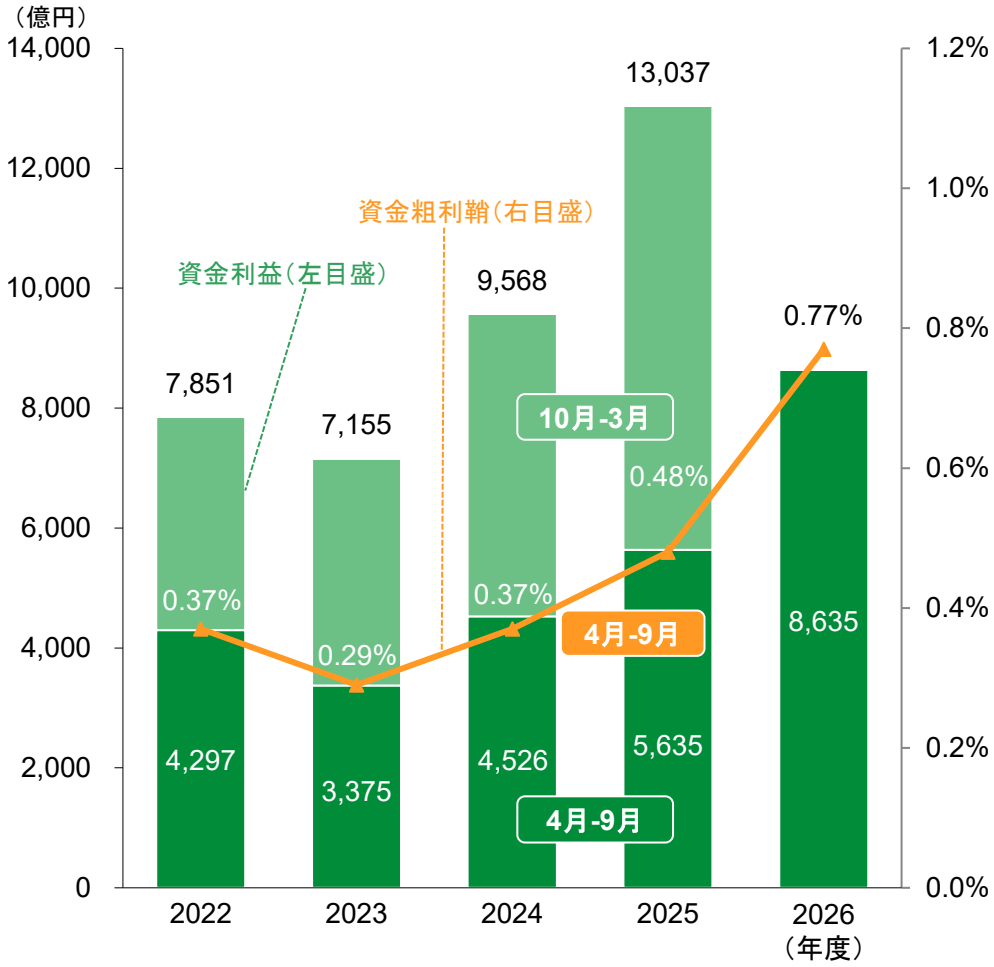
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

2. 資金利益・利鞘の推移

単体

■ 2026年度中間期の資金利益は、前年同期比2,999億円増加の8,635億円。資金粗利鞘は0.77%

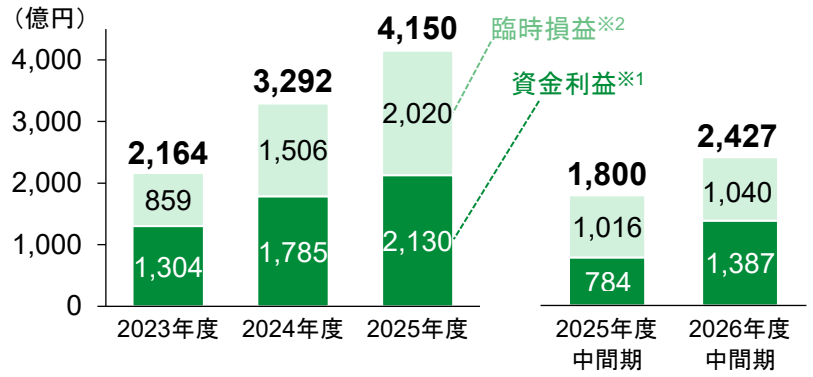
■ 外債投資信託からの収益や国債利息の増加等により、資金運用収益が増加



（億円）

	2025年度中間期	2026年度中間期	増減
資金利益	5,635	8,635	＋2,999
資金運用収益	10,244	14,223	＋3,978
うち国債利息	1,677	2,294	＋616
うち外国証券利息	6,315	8,468	＋2,152
資金調達費用	4,609	5,588	＋978

【参考：戦略投資領域に係る損益の推移】



◆ 戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献

※1 資金利益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド（利益分配）、不動産ファンド（デット）等に係る損益を含む

2 臨時損益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド（償還損益）、不動産ファンド（エクイティ・デット）等に係る損益を含む

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

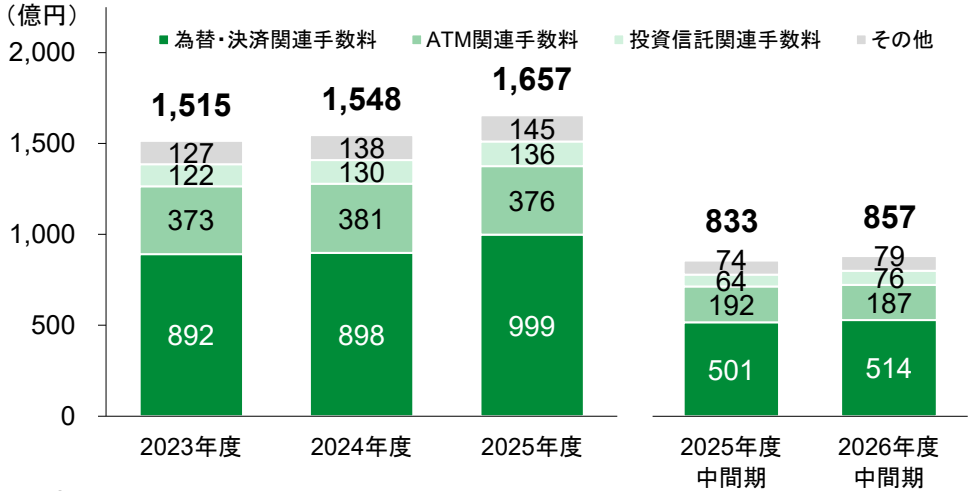
3. 役務取引等利益の状況

単体

■ **2026年度中間期の役務取引等利益は、前年同期比24億円増加の857億円**

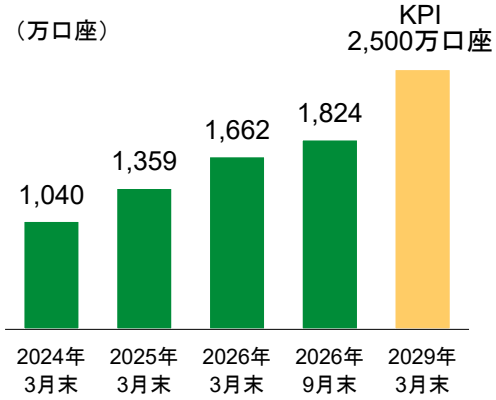
（参考）通帳アプリ登録口座数は、1,824万口座。お客さま基盤の強化へ貢献

役務取引等利益の推移

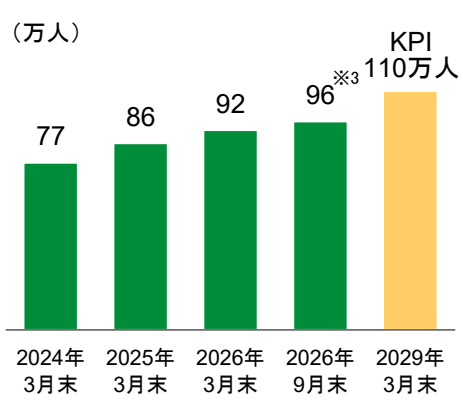


【参考】

通帳アプリ登録口座数



長期資産形成制度利用者数※2



※2 NISA、iDeCo、国民年金基金の利用顧客合算（制度間の顧客重複あり）。単位未満は四捨五入

※3 速報値ベース

役務取引等利益の内訳

（億円）

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減
役務取引等利益	833	857	＋24
為替・決済関連手数料	501	514	＋13
ATM関連手数料	192	187	△5
投資信託関連手数料※1	64	76	＋11
その他	74	79	＋4

※1 ゆうちょファンドラップ（投資一任サービス）を含む

投資信託・ゆうちょファンドラップの取扱状況

（千件、億円）

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減
販売件数	5,863	6,557	＋693
販売額	2,655	3,734	＋1,079

（億円）

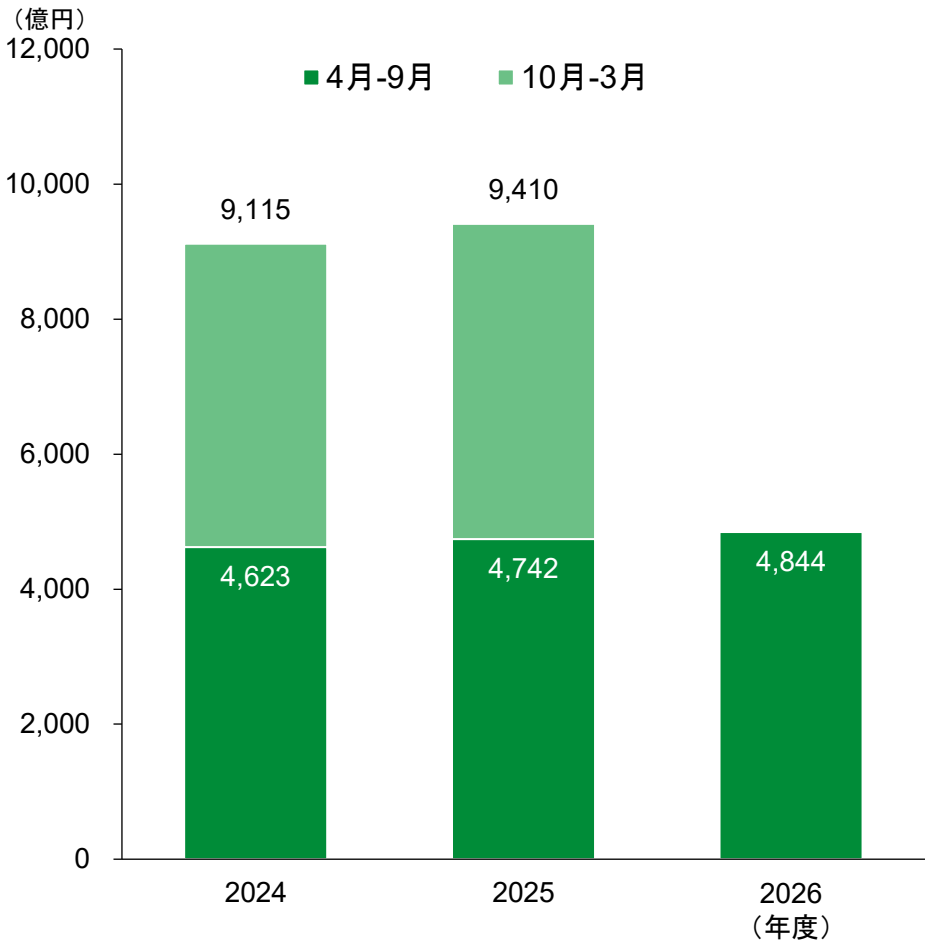
	2026年3月末	2026年9月末	増減
残高	35,194	38,941	＋3,747
投資信託	32,055	35,146	＋3,090
ゆうちょファンドラップ	3,138	3,795	＋656

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

4. 営業経費の推移

単体

■ 2026年度中間期の営業経費は、前年同期比101億円増加の4,844億円



（億円）

	2025年度中間期	2026年度中間期	増減
人件費※	529	521	△8
うち給与・手当	442	451	＋8
物件費	4,039	4,141	＋102
うち日本郵便への委託手数料	1,542	1,541	△1
うち郵政管理・支援機構への拠出金	1,315	1,369	＋54
うち預金保険料	138	108	△30
うち業務委託費	366	405	＋38
うち減価償却費	255	261	＋5
うち機械化関係経費	92	98	＋6
税金	174	181	＋7
合計	4,742	4,844	＋101

※ 臨時処理分を含む

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

5. バランスシートの状況

単体

■ 2026年9月末の総資産は217.0兆円
■ 2026年9月末の貯金は184.0兆円。流動性預金は125.2兆円、定期性預金は58.6兆円

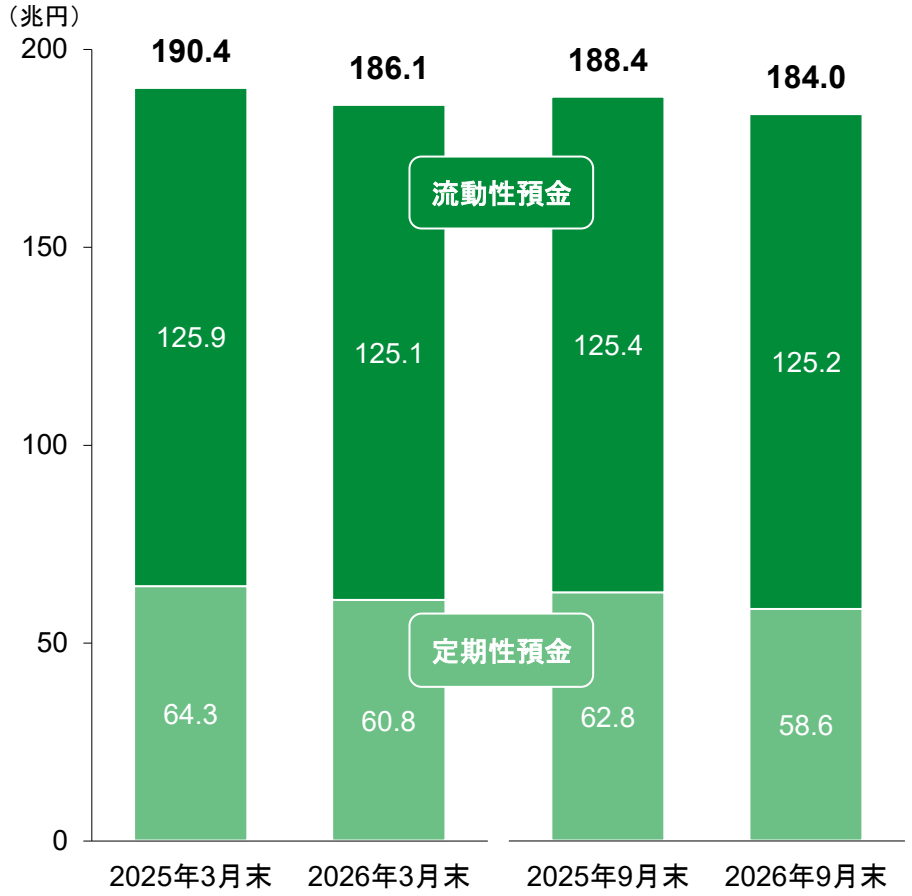
バランスシートの概要

総資産 217.0兆円（2026年9月末）

有価証券	貯金
145.2兆円 国債 43.9兆円 外国証券等 86.0兆円	184.0兆円
その他	**その他**
71.7兆円 現金預け金※ 43.7兆円 金銭の信託 6.3兆円 貸出金 6.9兆円	23.7兆円
	純資産
	9.2兆円

※ 日銀預け金を含む

貯金残高の推移

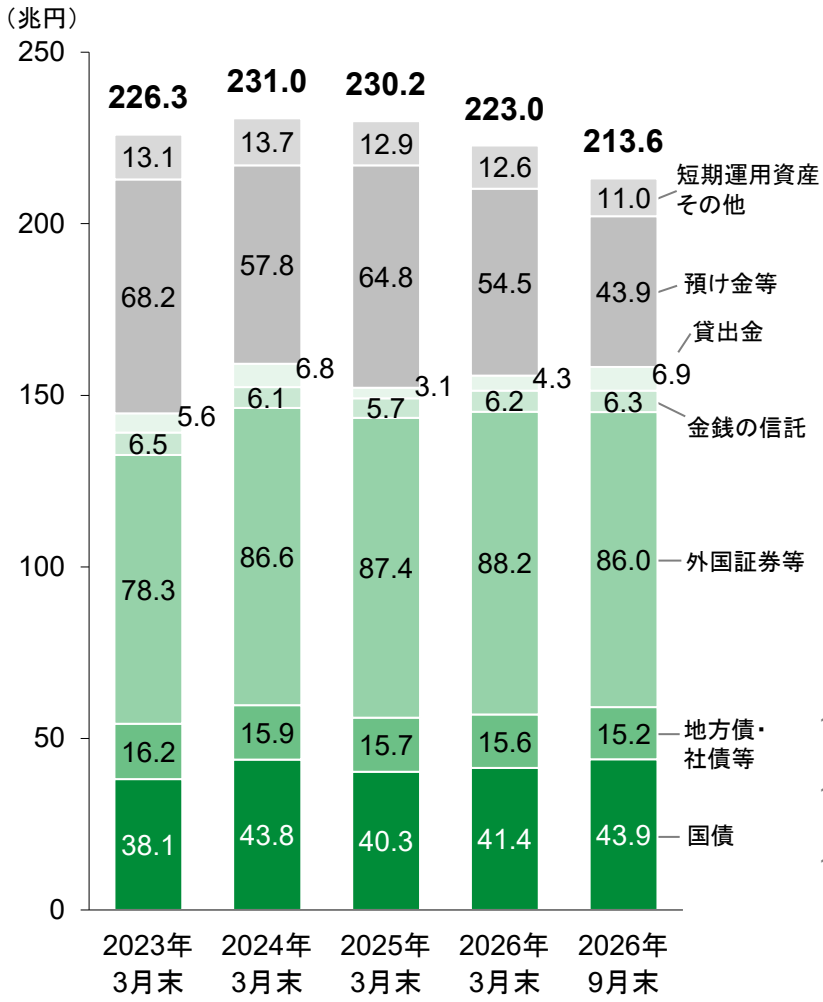


Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

6. 資産運用の状況

単体

■ 2026年9月末の運用資産のうち、国債は43.9兆円、外国証券等は86.0兆円



（億円）

	区分	2026年3月末	構成比（%）	2026年9月末	構成比（%）	増減
1	有価証券	1,453,740	65.1	1,452,880	67.9	△859
2	国債	414,378	18.5	439,987	20.5	＋25,608
3	地方債・社債等※1	156,790	7.0	152,137	7.1	△4,653
4	外国証券等	882,570	39.5	860,756	40.2	△21,814
5	うち外国債券	290,136	13.0	282,030	13.1	△8,106
6	うち投資信託※2	590,566	26.4	576,831	26.9	△13,734
7	金銭の信託	62,228	2.7	63,742	2.9	＋1,514
8	うち国内株式	8,008	0.3	8,539	0.3	＋530
9	貸出金	43,721	1.9	69,657	3.2	＋25,935
10	預け金等※3	545,270	24.4	439,708	20.5	△105,561
11	短期運用資産・その他※4	126,007	5.6	110,629	5.1	△15,378
12	運用資産合計	2,230,968	100.0	2,136,618	100.0	△94,350

※1「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式
2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む
3「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権
4「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

7. 評価損益の状況

単体

■ **2026年9月末の評価損益（その他目的）は、ヘッジ考慮後で△1兆2,706億円（税効果前）となり、前年度末比△372億円**

（億円）

		2026年3月末		2026年9月末		増減
		貸借対照表計上額（想定元本）	評価損益（ネット繰延損益）	貸借対照表計上額（想定元本）	評価損益（ネット繰延損益）	評価損益（ネット繰延損益）
1	その他目的	993,101	9,047	959,880	2,548	△6,498
2	有価証券（A）	930,872	25,969	896,138	15,286	△10,682
3	国債	105,860	△25,273	108,447	△30,180	△4,906
4	外国債券	193,330	35,889	177,002	25,337	△10,552
5	投資信託※	590,566	16,998	576,831	22,003	＋5,004
6	その他	41,115	△1,645	33,856	△1,873	△228
7	時価ヘッジ効果額（B）		△19,540		△15,920	＋3,619
8	金銭の信託（C）	62,228	2,618	63,742	3,182	＋564
9	国内株式	8,008	3,608	8,539	4,394	＋785
10	その他	54,219	△990	55,203	△1,212	△221
11	デリバティブ取引（D）（繰延ヘッジ適用分）	153,144	△21,381	143,361	△15,255	＋6,126
12	評価損益合計（A)+(B)+(C)+(D)		△12,333		△12,706	△372

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益（2026年9月末1兆8,751億円、2026年3月末1兆4,478億円）を含む

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

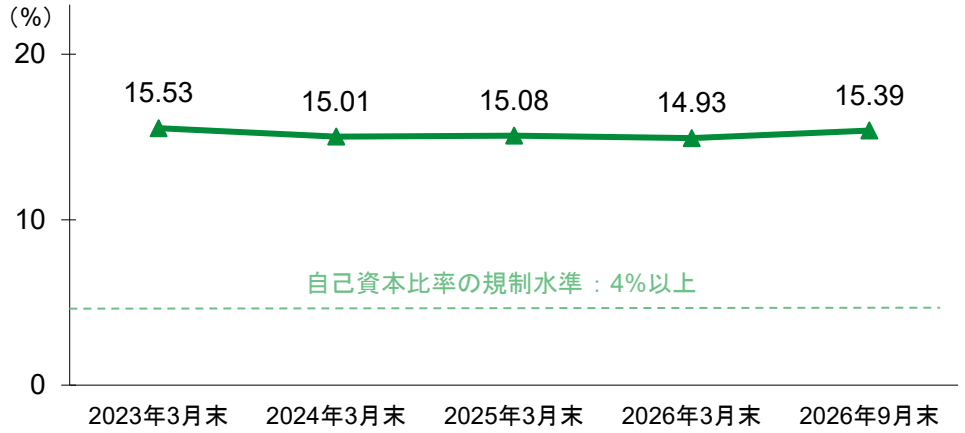
8. 自己資本比率等の推移

連結

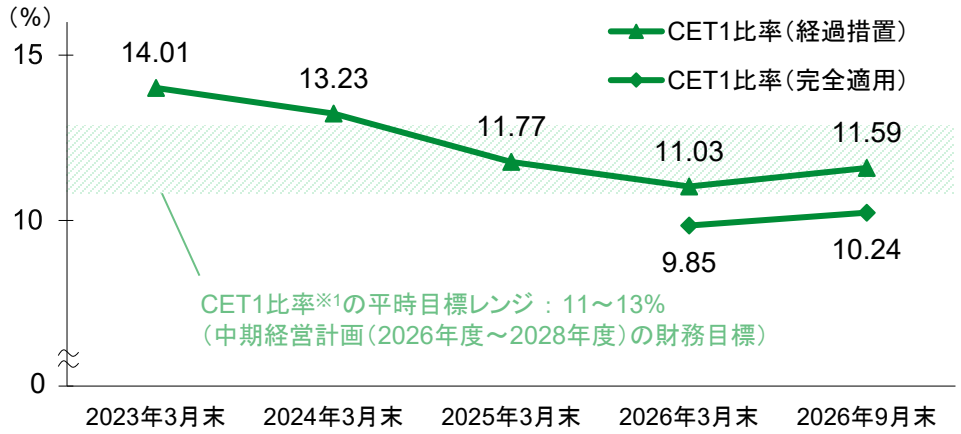
■ **2026年9月末の自己資本比率（国内基準）は15.39%**

■ **CET1比率（国際統一基準、完全適用・その他有価証券評価益除くベース）は10.24%（経過措置ベースで11.59%）**

【自己資本比率の推移】



【CET1比率の推移】



※1 バーゼルⅢ最終化（完全適用）、その他有価証券評価益除くベース

【自己資本比率（国内基準）】

（億円、%）

	2026年3月末	2026年9月末	増減
自己資本の額（A）	95,720	98,448	＋2,728
リスク・アセット等の額の合計額（B）	640,728	639,500	△1,228
うち信用リスク・アセットの額の合計額	570,960	572,920	＋1,959
自己資本比率（A）／（B）	14.93	15.39	＋0.45

【CET1（普通株式等Tier1）比率（国際統一基準、試算値）】

（%）

	2026年3月末	2026年9月末	増減
CET1比率（完全適用）※2	9.85	10.24	＋0.39
その他有価証券評価益除く	9.85	10.24	＋0.39
CET1比率（経過措置）※3	11.03	11.59	＋0.55
その他有価証券評価益除く	11.03	11.59	＋0.55

※2 2028年度末のバーゼルⅢ最終化（完全適用）に基づき、一部簡便的に算出
3 一部簡便的に算出

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

業績予想および期末配当予想の修正

1. 通期業績予想の修正

連結

■ 想定より早期の政策金利引き上げに伴う日銀預け金利息の上振れ等を踏まえ、通期業績予想（親会社株主純利益）を、「6,600億円」から「7,000億円」に上方修正。4期連続で上場来最高益の更新を見込む

2026年度通期業績予想（連結）（修正）

（億円）

	2025年度	2026年度		
	実績	当初予想（26.5.15公表）	修正予想（26.11.13公表）	増減（当初比）
資金収支等※1	15,363	17,820	18,220	＋400
役務取引等利益	1,675	1,700	1,740	＋40
営業経費	9,464	9,970	9,860	△110
経常利益	7,591	9,550	10,100	＋550
親会社株主純利益	5,255	6,600	7,000	＋400

注：上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります

通期業績予想（修正予想）の前提条件

◆ 内外金利は、2026年9月末を基準日とするインプライド・フォワード・レート※2に沿って推移

◆ クレジットスプレッド※3は、直近1年間の平均値で推移

◆ 為替は2026年9月末の水準で推移

※1 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）

2 市場金利（イールドカーブ）から理論的に算出された将来の予測金利

3 国債等の基準金利に対し、発行体の債務返済能力に応じて上乗せされる金利

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

2. 配当予想の修正

連結

■ 2026年度の期末配当予想について、今回上方修正した2026年度通期業績予想と中期経営計画（2026年度～2028年度）における株主還元方針等を勘案し、当初予想の1株当たり93円から6円増配し、1株当たり99円に修正

配当の実績・予想

	2025年度	2026年度	
	実績	当初予想（26.5.15公表）	修正予想（26.11.13公表）
1株当たり配当金	74円（期末74円）	93円（期末93円）	99円（期末99円）
配当総額	2,636億円	3,313億円	3,520億円
配当性向	50.3%	50.1%	50.3%

注：上記の配当予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の配当は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります

（参考）中期経営計画における株主還元方針等（抜粋）

- 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、累進的な配当を基本として株主還元のさらなる拡充に努める
- 配当性向は50%程度とし、利益成長を通じた累進的な配当を実施
- なお、当行の運用ポートフォリオの状況を踏まえ、現状では年1回の期末配当とする方針

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

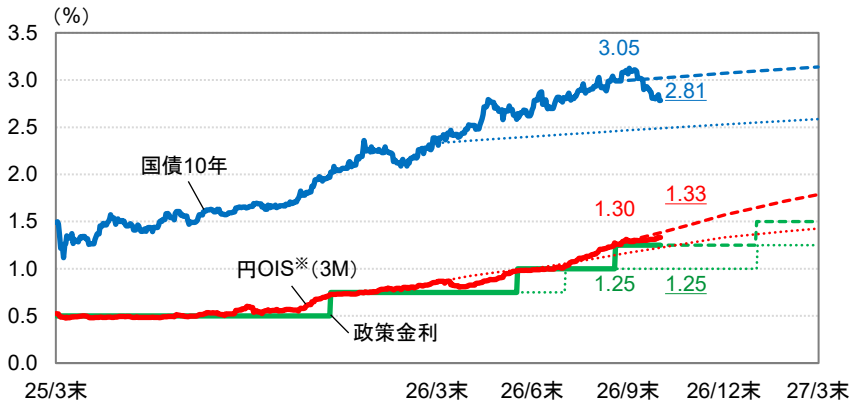
（参考）業績予想の前提条件（修正後）

連結

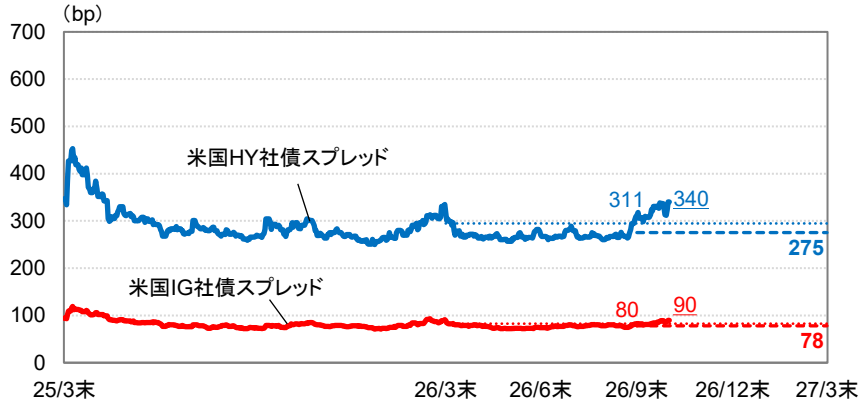
金利等の前提

実績　新想定　当初想定

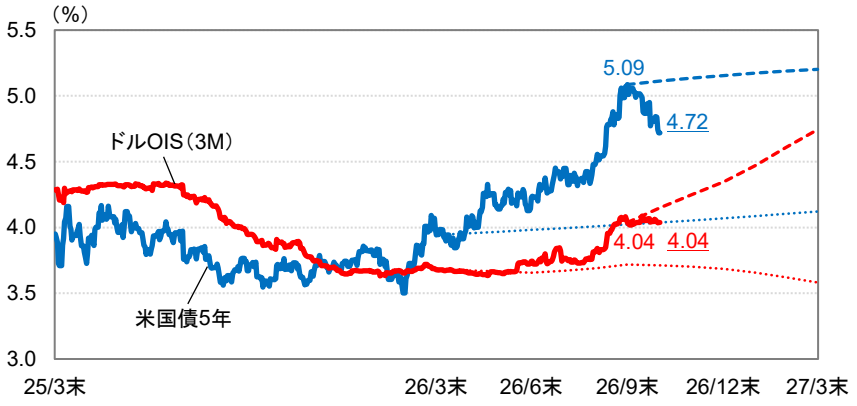
円金利



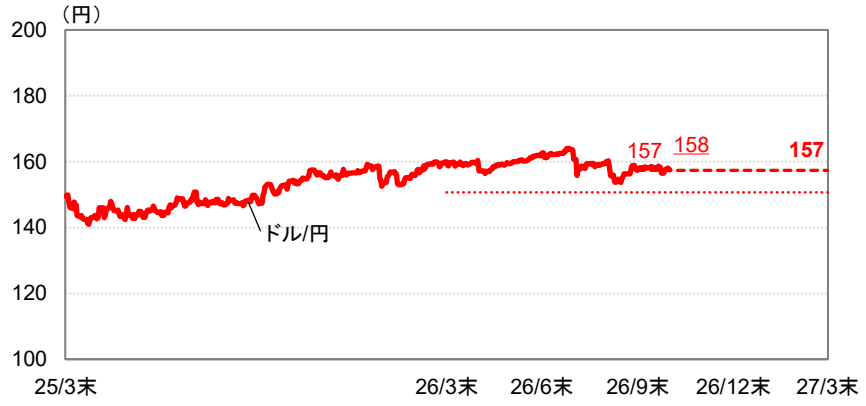
米国IG・HY社債スプレッド



米金利



ドル円



※ OIS（Overnight Index Swap）：翌日物金利を参照する金利スワップ

注：下線は26年10月末の実績

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

（参考）中期経営計画の進捗

単体・連結

財務目標項目＜連結＞

収益性

	＜26年度中間期実績＞	＜26年度目標※1＞
当期純利益	3,815億円	6,600億円 ⇩ 7,000億円
ROE（株主資本ベース）	7.54%※2	6.4%以上 ⇩ 6.8%以上

※1 上段は26/5に公表した26年度業績予想に基づく目標
　　下段下線部は当該予想の見直し（26/11公表）に基づく目標
※2 年率換算ベース

効率性

	＜26年度中間期実績＞	＜26年度目標＞
OHR（金銭の信託運用損益等含む）	47.13%	51%以下

健全性

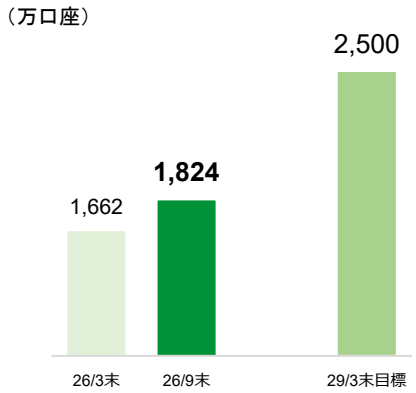
	＜26/9末実績＞	＜26年度目標＞
CET1比率※3（国際統一基準）（その他有価証券評価益除く）	10.24%	11-13%＜平時目標レンジ＞

※3 バーゼルⅢ最終化・完全適用ベース
　　なお、バーゼルⅢ最終化・経過措置ベース（その他有価証券評価益除く）では11.59%

目標KPI

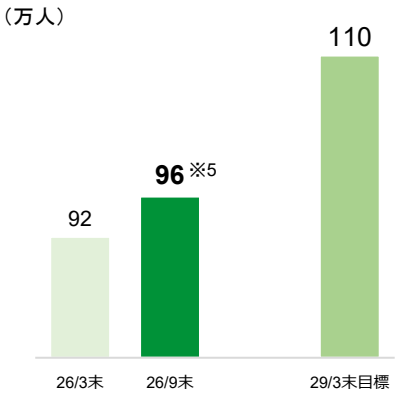
デジタルペイメント

通帳アプリ登録口座数



コンサルティング

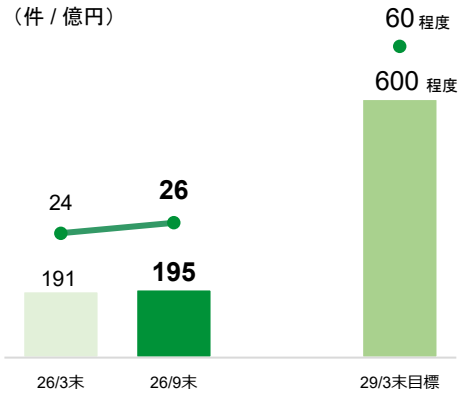
長期資産形成制度利用者数※4



※4 NISA、iDeCo、国民年金基金の利用顧客合算（制度間の顧客重複あり）
　　単位未満は四捨五入
※5 速報値ベース

地域・企業ソリューション

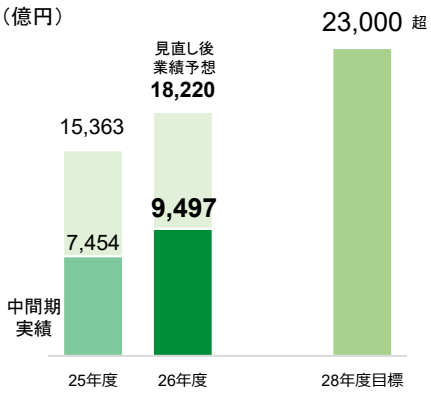
子会社GP※6投資実行



※6 General Partnerの略。案件選定、投資判断等を行うファンドの運営主体

市場運用・アセットマネジメント※7

資金収支等※8



※7 サステナブルファイナンスの26/9末実績は7.9兆円（31/3末目標は10兆円程度）
※8 連結・管理会計ベース

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

決算資料

1. 要約貸借対照表

単体

（百万円）

	2026年3月末	2026年9月末	増減
現金預け金	54,336,427	43,767,278	△10,569,149
コールローン	1,760,000	1,625,000	△135,000
買現先勘定	8,270,151	7,319,562	△950,588
買入金銭債権	517,916	506,886	△11,030
商品有価証券	214	671	456
金銭の信託	6,222,830	6,374,241	151,411
有価証券	145,374,043	145,288,076	△85,967
貸出金	4,372,193	6,965,780	2,593,587
外国為替	178,799	218,157	39,358
その他資産	4,691,301	4,202,603	△488,697
有形固定資産	175,851	174,401	△1,450
無形固定資産	97,367	87,980	△9,387
前払年金費用	10,960	11,853	893
繰延税金資産	496,707	508,570	11,862
貸倒引当金	△1,214	△1,235	△20
資産の部合計	**226,503,549**	**217,049,827**	**△9,453,721**

	2026年3月末	2026年9月末	増減
貯金	186,113,094	184,019,261	△2,093,832
売現先勘定	22,517,468	15,521,820	△6,995,647
債券貸借取引受入担保金	2,433,717	1,829,220	△604,496
借用金	2,819,400	2,907,300	87,900
外国為替	939	993	53
その他負債	3,380,399	3,443,786	63,386
賞与引当金	7,519	7,300	△218
役員賞与引当金	183	―	△183
従業員株式給付引当金	432	206	△226
役員株式給付引当金	732	712	△20
睡眠貯金払戻損失引当金	39,607	38,730	△876
負債の部合計	**217,313,495**	**207,769,332**	**△9,544,162**
資本金	3,500,000	3,500,000	―
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	―
利益剰余金	3,057,327	3,167,965	110,637
自己株式	△31,485	△31,601	△115
株主資本合計	**10,025,842**	**10,136,363**	**110,521**
その他有価証券評価差額金	628,489	188,814	△439,674
繰延ヘッジ損益	△1,464,276	△1,044,683	419,593
評価・換算差額等合計	**△835,787**	**△855,869**	**△20,081**
純資産の部合計	**9,190,054**	**9,280,494**	**90,440**
負債及び純資産の部合計	**226,503,549**	**217,049,827**	**△9,453,721**

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

2. 損益の状況

単体

（百万円）

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減
業務粗利益	611,108	916,878	305,770
資金利益	563,556	863,522	299,966
役務取引等利益	83,310	85,714	2,403
その他業務利益	△35,758	△32,358	3,399
うち外国為替売買損益	△36,102	△32,436	3,665
うち国債等債券損益	66	△80	△146
経費	△474,197	△486,102	△11,904
人件費	△52,863	△53,770	△907
物件費	△403,900	△414,157	△10,257
税金	△17,433	△18,173	△740
実質業務純益	136,910	430,776	293,865
コア業務純益	136,844	430,856	294,012
除く投資信託解約損益	131,470	380,530	249,059
一般貸倒引当金繰入額	△140	8	148
業務純益	136,770	430,784	294,014

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減
臨時損益	204,881	108,900	△95,980
うち株式等関係損益	19,401	5,996	△13,404
うち金銭の信託運用損益	174,427	114,062	△60,365
うち株式売却損益	145,050	57,369	△87,681
うち減損損失	△220	△1,057	△836
経常利益	341,651	539,685	198,033
特別損益	△101	△31	70
固定資産処分損益	△39	△21	17
減損損失	△62	△9	52
税引前中間純利益	341,550	539,654	198,104
法人税、住民税及び事業税	△103,171	△167,973	△64,802
法人税等調整額	1,905	2,628	723
法人税等合計	△101,265	△165,345	△64,079
中間純利益	240,284	374,309	134,025

与信関係費用	△63	△14	48
一般貸倒引当金繰入額	△63	△14	48

注：1「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。
2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
3「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
4 金額が損失または費用には△を付しています。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

3. 国内・国際別の資金利益

単体

（1）国内業務部門

（百万円）

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減
資金利益	256,280	368,060	111,780
資金運用収益	458,734	689,895	231,161
うち国債利息	167,720	229,415	61,694
資金調達費用	202,454	321,834	119,380

（2）国際業務部門

（百万円）

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減
資金利益	307,276	495,462	188,185
資金運用収益	634,391	850,032	215,640
うち外国証券利息	631,537	846,828	215,291
資金調達費用	327,115	354,570	27,455

（3）合計

（百万円）

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減
資金利益	563,556	863,522	299,966
資金運用収益	1,024,475	1,422,339	397,864
資金調達費用	460,918	558,816	97,897

注：1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。
2 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息（2026年度中間期117,588百万円、2025年度中間期68,651百万円）を含めています。合計においては、当該資金貸借に係る利息は、相殺して記載しています。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

4. 利鞘

単体

（%）

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減
資金運用利回り（A）	0.91	1.32	0.41
資金調達原価（B）	0.87	1.02	0.15
資金調達利回り（C）	0.43	0.54	0.11
総資金利鞘（A）－（B）	0.04	0.30	0.25
資金粗利鞘（A）－（C）	0.48	0.77	0.29

注：利回り、利鞘等は年率換算しています。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

（1）国内業務部門

（百万円、%）

	2025年度 中間期			2026年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	216,094,998	458,734	0.42	206,234,376	689,895	0.66	0.24
うち貸出金	3,966,296	10,957	0.55	6,061,860	28,804	0.94	0.39
うち有価証券	58,932,135	204,977	0.69	61,502,036	285,874	0.92	0.23
うち預け金等	63,277,928	154,464	0.48	50,125,778	218,282	0.86	0.38
資金調達勘定	209,668,076	202,454	0.19	199,704,053	321,834	0.32	0.12
うち貯金	190,112,466	143,322	0.15	185,519,753	243,401	0.26	0.11
うち売現先勘定	18,971,238	36,723	0.38	13,523,756	53,511	0.78	0.40

（2）国際業務部門

（百万円、%）

	2025年度 中間期			2026年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	86,656,467	634,391	1.46	86,383,298	850,032	1.96	0.50
うち貸出金	12,420	75	1.21	11,000	90	1.64	0.42
うち有価証券	86,463,744	631,537	1.45	86,174,944	846,828	1.96	0.50
うち預け金等	－	－	－	－	－	－	－
資金調達勘定	83,498,773	327,115	0.78	82,087,231	354,570	0.86	0.08
うち売現先勘定	5,340,701	117,665	4.39	4,968,367	94,243	3.78	△0.61

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

（3）合計

（百万円、%）

	2025年度 中間期			2026年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	223,115,751	1,024,475	0.91	213,791,387	1,422,339	1.32	0.41
うち貸出金	3,978,717	11,033	0.55	6,072,860	28,895	0.94	0.39
うち有価証券	145,395,880	836,514	1.14	147,676,981	1,132,702	1.52	0.38
うち預け金等	63,277,928	154,464	0.48	50,125,778	218,282	0.86	0.38
資金調達勘定	213,531,134	460,918	0.43	202,964,997	558,816	0.54	0.11
うち貯金	190,112,466	143,322	0.15	185,519,753	243,401	0.26	0.11
うち売現先勘定	24,311,939	154,389	1.26	18,492,124	147,755	1.59	0.32

注：1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。
2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高（2026年度中間期6,002,050百万円、2025年度中間期5,533,406百万円）を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2026年度中間期6,002,050百万円、2025年度中間期5,533,406百万円）および利息（2026年度中間期16,525百万円、2025年度中間期11,944百万円）を控除しています。
3 2026年度中間期における投資信託に係る分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は3,155百万円（2025年度中間期383百万円）です。
4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。
5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。
6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。
7 「利回り」は年率換算しています。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

6. 資産運用の状況

単体

（百万円、%）

	2026年3月末		2026年9月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	54,527,026	24.44	43,970,846	20.57	△10,556,179
コールローン	1,760,000	0.78	1,625,000	0.76	△135,000
買現先勘定	8,270,151	3.70	7,319,562	3.42	△950,588
金銭の信託	6,222,830	2.78	6,374,241	2.98	151,411
うち国内株式	800,874	0.35	853,904	0.39	53,029
うち国内債券	1,059,688	0.47	1,013,659	0.47	△46,029
有価証券	145,374,043	65.16	145,288,076	67.99	△85,967
国債	41,437,884	18.57	43,998,729	20.59	2,560,845
地方債	5,573,898	2.49	5,382,286	2.51	△191,611
短期社債	823,599	0.36	613,237	0.28	△210,361
社債	9,206,311	4.12	9,109,559	4.26	△96,752
株式	75,271	0.03	108,622	0.05	33,350
その他の証券	88,257,077	39.55	86,075,639	40.28	△2,181,437
うち外国債券	29,013,681	13.00	28,203,026	13.19	△810,654
うち投資信託	59,056,643	26.47	57,683,174	26.99	△1,373,469
貸出金	4,372,193	1.95	6,965,780	3.26	2,593,587
その他	2,570,641	1.15	2,118,363	0.99	△452,277
合計	223,096,885	100.00	213,661,871	100.00	△9,435,014

注：1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。
　　2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

7. 評価損益の状況

単体

その他目的

（百万円）

	2026年3月末	2026年9月末	増減
評価損益合計 (A)＋(B)＋(C)＋(D)	△1,233,391	△1,270,639	△37,248

(1)その他有価証券

（百万円）

	2026年3月末		2026年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	64,950	△993	97,623	10,675	32,672	11,668
債券	14,042,086	△2,674,674	13,548,555	△3,190,641	△493,530	△515,966
国債	10,586,012	△2,527,336	10,844,788	△3,018,024	258,776	△490,687
地方債	541,180	△8,402	411,064	△7,580	△130,115	821
短期社債	823,599	―	613,237	―	△210,361	―
社債	2,091,294	△138,936	1,679,464	△165,036	△411,830	△26,099
その他	78,980,255	5,272,581	75,967,652	4,708,617	△3,012,603	△563,964
うち外国債券	19,333,062	3,588,967	17,700,263	2,533,727	△1,632,798	△1,055,239
うち投資信託	59,056,643	1,699,820	57,683,174	2,200,314	△1,373,469	500,494
合計（A）	93,087,292	2,596,913	89,613,830	1,528,651	△3,473,461	△1,068,262
時価ヘッジ効果額（B）		△1,954,026		△1,592,032		361,994

注：1「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。
2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。
3 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンドの評価損益を含んでいます。
4 2026年度中間期における減損処理額は該当ありません（2025年度162百万円）。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

7. 評価損益の状況

単体

(2)その他の金銭の信託

(百万円)

	2026年3月末		2026年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託（C）	6,222,830	261,830	6,374,241	318,250	151,411	56,419
うち国内株式	800,874	360,896	853,904	439,463	53,029	78,566
うち国内債券	1,059,688	△214,636	1,013,659	△254,913	△46,029	△40,277

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。
2 2026年度中間期における減損処理額は1,057百万円(2025年度3,285百万円)です。

(3)ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2026年3月末		2026年9月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	7,356,480	209,512	6,260,974	377,506	△1,095,506	167,994
通貨スワップ	7,957,953	△2,347,621	8,075,217	△1,903,015	117,263	444,605
為替予約	―	―	―	―	―	―
合計（D）	15,314,434	△2,138,108	14,336,191	△1,525,508	△978,242	612,600

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計等適用前の金額を記載しています。
2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

【参考】満期保有目的

(百万円)

	2026年3月末		2026年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
合計	52,680,226	△4,293,965	56,058,021	△6,279,076	3,377,795	△1,985,110
うち国債	30,851,871	△4,314,582	33,153,940	△5,674,728	2,302,069	△1,360,146

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

8. 営業経費の内訳

単体

（百万円、%）

	2025年度 中間期		2026年度 中間期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	52,935	11.16	52,111	10.75	△824
給与・手当	44,291	9.33	45,106	9.31	815
その他	8,644	1.82	7,004	1.44	△1,639
物件費	403,900	85.16	414,157	85.49	10,257
日本郵便への委託手数料	154,286	32.53	154,172	31.82	△114
郵政管理・支援機構への拠出金※	131,539	27.73	136,990	28.27	5,450
預金保険料	13,882	2.92	10,800	2.22	△3,082
土地建物機械賃借料	5,187	1.09	5,631	1.16	444
業務委託費	36,679	7.73	40,562	8.37	3,882
減価償却費	25,540	5.38	26,110	5.38	570
通信交通費	7,954	1.67	7,851	1.62	△103
保守管理費	8,867	1.86	9,186	1.89	318
機械化関係経費	9,236	1.94	9,842	2.03	606
その他	10,724	2.26	13,009	2.68	2,285
租税公課	17,433	3.67	18,173	3.75	740
合計	474,270	100.00	484,443	100.00	10,173

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

9. 業種別貸出状況

単体

（百万円、%）

	2026年3月末		2026年9月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,361,193	100.00	6,954,780	100.00	2,593,587
農業、林業、漁業、鉱業	―	―	―	―	―
製造業	219,700	5.03	221,339	3.18	1,639
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	178,900	4.10	193,528	2.78	14,627
卸売業、小売業	56,224	1.28	49,204	0.70	△7,020
金融・保険業	201,516	4.62	205,562	2.95	4,045
建設業、不動産業	118,155	2.70	144,659	2.07	26,504
各種サービス業、物品賃貸業	119,360	2.73	94,503	1.35	△24,857
国、地方公共団体	3,408,950	78.16	5,990,507	86.13	2,581,556
その他	58,384	1.33	55,474	0.79	△2,909
国際及び特別国際金融取引勘定分	11,000	100.00	11,000	100.00	―
政府等	―	―	―	―	―
その他	11,000	100.00	11,000	100.00	―
合計	4,372,193		6,965,780		2,593,587

注：1「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。
2「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2026年9月末2,845百万円（2026年3月末6,650百万円）です。
3「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

10. 預金の種類別残高

単体

（百万円、%）

	2026年3月末		2026年9月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	125,137,657	67.23	125,241,300	68.05	103,643
振替貯金	11,877,911	6.38	12,792,461	6.95	914,550
通常貯金等	112,450,563	60.42	111,664,440	60.68	△786,123
貯蓄貯金	809,182	0.43	784,398	0.42	△24,783
定期性預金	60,850,969	32.69	58,661,036	31.87	△2,189,932
定期貯金	10,290,352	5.52	10,968,775	5.96	678,422
定額貯金	50,560,617	27.16	47,692,261	25.91	△2,868,355
その他の預金	124,467	0.06	116,924	0.06	△7,543
計	186,113,094	100.00	184,019,261	100.00	△2,093,832
譲渡性預金	―	―	―	―	―
合計	186,113,094	100.00	184,019,261	100.00	△2,093,832

未払利子を含む残高合計	186,158,142		184,083,673		△2,074,468

注：1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）
2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。
3 特別貯金（通常郵便貯金相当）は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

11. 税効果会計関係

単体

（百万円）

	2026年3月末	2026年9月末	増減
繰延税金資産	790,334	600,459	△189,874
貸倒引当金	281	287	6
退職給付引当金	37,514	37,232	△281
未払事業税	7,785	8,750	965
繰延ヘッジ損益	671,143	478,013	△193,130
睡眠貯金払戻損失引当金	12,483	12,207	△276
減価償却限度超過額	10,177	11,279	1,101
金銭の信託評価損	1,355	1,622	267
その他	49,593	51,065	1,472
繰延税金負債	△293,627	△91,889	201,737
その他有価証券評価差額金	△289,267	△86,903	202,364
その他	△4,359	△4,985	△626
繰延税金資産（△は負債）の純額	496,707	508,570	11,862

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

12. 金融再生法に基づく開示債権

単体

（百万円、%）

	2026年3月末	2026年9月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	―	―	―
危険債権	0	0	0
要管理債権	―	―	―
合計（A）	0	0	0
正常債権	4,558,197	7,201,236	2,643,039
総計（B）	4,558,197	7,201,237	2,643,039
不良債権比率（A）／（B）	0.00	0.00	0.00

13. 貸倒引当金の期末残高

単体

（百万円）

	2026年3月末	2026年9月末	増減
貸倒引当金	1,214	1,235	20
一般貸倒引当金	470	462	△8
個別貸倒引当金	743	772	28

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

14. 自己資本の充実の状況

単体・連結

（1）単体自己資本比率（国内基準）

（百万円、%）

	2026年3月末	2026年9月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額（A）	9,762,640	10,136,826	374,185
コア資本に係る調整項目の額（B）	185,568	296,749	111,180
自己資本の額（A）－（B）＝（C）	9,577,072	9,840,076	263,004
リスク・アセット等の額の合計額（D）	63,979,954	63,864,005	△115,949
信用リスク・アセットの額の合計額	57,099,213	57,314,828	215,614
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,494,704	4,062,747	△431,957
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,386,036	2,486,429	100,392
単体自己資本比率（C）／（D）	14.96	15.40	0.43

（2）連結自己資本比率（国内基準）

（百万円、%）

	2026年3月末	2026年9月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額（A）	9,785,692	10,165,977	380,284
コア資本に係る調整項目の額（B）	213,687	321,137	107,449
自己資本の額（A）－（B）＝（C）	9,572,005	9,844,840	272,834
リスク・アセット等の額の合計額（D）	64,072,870	63,950,058	△122,811
信用リスク・アセットの額の合計額	57,096,045	57,292,039	195,994
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,543,120	4,118,644	△424,475
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,433,703	2,539,374	105,670
連結自己資本比率（C）／（D）	14.93	15.39	0.45

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

（参考）ポートフォリオ別資産残高

単体

（億円）

	2026年3月末	2026年9月末	増減
円金利資産	1,045,565	989,950	△55,615
国債・政府保証債	450,172	476,497	26,325
短期資産	595,393	513,452	△81,941
リスク性資産	1,090,090	1,066,696	△23,393
地方債	55,738	53,822	△1,916
社債等	72,045	69,790	△2,255
外国証券等	773,538	743,517	△30,021
貸出金	24,842	24,635	△207
株式等	12,807	13,636	828
戦略投資領域	151,116	161,294	10,177
プライベートエクイティファンド	85,595	93,121	7,526
不動産ファンド（エクイティ・デット）	52,995	55,127	2,131
その他	12,525	13,044	519

注：1 管理会計ベースのため、P23「6. 資産運用の状況」とは一致しません。
2「戦略投資領域」の「その他」は、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等です。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.